

令和4年度文学研究科修士論文要旨

明治維新时期における岩松新田家の動向

——幕府旗本から男爵へ——

文学研究科歴史学専攻 日本史研究(Ⅲ)-2 専修 瀧本健真

本論文では江戸時代の武家領主である旗本が明治以降華族へと変貌を遂げていく過程について、岩松新田家を中心に考察を行った。

岩松新田家（以後岩松家と省略）は江戸時代にはわずかに120石でありながら幕府から交代寄合に列せられ、大名並みの扱いを受けていた。明治に入ると、旧旗本では異例の華族に列せられ、男爵を授爵している。岩松家を研究対象とすることで、岩松家の貴種性と存在の意義を明らかにする。

本論文で使用した史料は、群馬大学付属図書館にある「新田文庫」に男爵新田（岩松）家によって寄贈された史料・書籍類の中から、幕末から明治にかけての岩松家当主俊純の日記や俊純に関する史料を中心に使用している。

第1章では、岩松家がどのような過程を経て成立し、どのようにして旗本交代寄合となったのかを中世からの岩松家の動向や血筋も含めて考察している。また、岩松家の生活や地域社会に対して果たした役割についても考察した。岩松家は新田氏の一族で、徳川家との血縁関係もあるとされてきたことから、わずか120石でありながら交代寄合に列せられるなど、幕府から破格の待遇を受けていたことがわかる。そして、周辺地域の人々と「由緒の者」「出入りの者」などの関係を結び、猫絵や呪術、駆け込み場として、人々の暮らしに安寧をもたらしていた。このことから、武士の棟梁源氏の血筋であることが岩松家を支えていたことが考察できる。

第2章では、徳川幕府に恩義を持っていた俊純の心の変化の背景と俊純が組織した新田官軍の戊辰戦争従軍の意義を解き明かした。大政奉還後、俊純は幕府への恩義と新田氏の末裔として討幕派に組することを促す周囲の者たちに挟まれ悩んでいた。御三家筆頭である尾張藩の「勤王誘引役」佐久間嘉計雄が直接説得に来たことが俊純にとってのターニングポイントとなり、新田官軍を組織し東山道総督府に従軍した俊純だったが、2度の失態により窮地に立たされた。しかし、岩松家旧臣らの働きもあり、新田官軍は無事任務を完遂することができた。従軍の功績が認められた俊純は、中大夫に任じられている。戊辰戦争において、新田官軍は直接戦闘を行ってはおらず、戦争に大きな役割を果たしたとは言い難いが、新田氏の末裔としていち早く従軍したこと、一部の旧臣

が取り立てられ政府に出仕することとなったことなどは、後に岩松家为新田氏の正統として華族となることに大きく関わってくる。

第3章では、新田氏顕彰運動による新田氏の地位向上と俊純が新田氏の正統として政府に認められ華族となるまでの過程を新田神社の建設や由良家との正統争いなどから明らかにした。また、従来の研究では、華族となることで、「皇室の藩屏」という意識が内面化されたと考えられているが、旗本華族俊純の華族意識はどうであったのかも考察した。明治維新以降、南朝の功臣に対する顕彰が政府によって盛んに行われるようになっていくなかで、新田氏の顕彰も行われる。新田神社の建設で岩松家の旧臣たちと新田正統争いをしていた由良家の旧臣たちが協力していたことは興味深い。岩松由良両家の正統争いは由良家の当主が相次いで急逝したことや根拠となる由良文書の散逸を原因とした旧臣編成の弛緩などによって岩松家が勝利する。その結果、岩松家は旧旗本としては異例の華族に南朝功臣の末裔として編列される。これには、明治政府の中核となっていた岩松家旧臣の働きも大きく影響していることが分かった。晴れて華族となった俊純であったが、日記からは大名華族にみられるような横の繋がりはほとんどみられず、「皇室の藩屏」としての華族意識も見受けられない。これは、旧旗本華族の華族としての活動の限界を表していると考えられる。

岩松家は血筋によって江戸時代には交代寄合、明治時代には華族・男爵となるなど他に例をみない家である。しかし、当主俊純の優柔不断で臆病な性格もあり何度も窮地に立たされている。その俊純を支え、救ったのが旧臣ら有能な部下である。また、由良家の衰退に対し、俊純の娘婿が外務卿井上馨であったことなど、運も味方したといえるだろう。こうして岩松家は華族・男爵へとなっていったのである。しかし、天皇への拝謁や様々な行事を通して華族としての俊純の心情・意識はほとんど読み取ることができず、親族や同じく南朝の功臣として華族となった家以外、華族との交流もほとんど見られない。さらに、明治3年11月に権大舎人を拝命し、同6年に検査寮に出仕して以降、政府内の職にも就いていない。このことから、俊純には天皇や国家ではなくその血筋が最も大切なものであったのではないかと結論付けた。

ヴァレンヌ逃亡事件の再考察

文学研究科歴史学専攻 西洋史研究(Ⅱ)専修 大林 愛実

ヴァレンヌ逃亡事件は、フランス革命勃発後の1789年10月のヴェルサイユ行進以来、ヴェルサイユ宮からテュイルリー宮へと住居を移動させられたフランス国王ルイ16世とその家族が革命に譲歩する姿勢を見せる一方で、国外に逃亡し、貴族や外国軍の武力を背景に王権を回復する計画を企て、実行したことで起きた。国王一家はテュイルリー宮を脱出してフランスの北部国境へと向かったが、ヴァレンヌにて捕らえられ、亡命は失敗に終わった。ルイ16世は、その後革命派に譲歩し、立憲君主制の君主となることで一時的に生命の危機を逃れたが、この事件を引き起こしたことは、彼が処刑される原因の1つとなった。

以上がこの事件に対する一般的な評価である。しかし、これには亡命貴族やヨーロッパ君主諸国の君主からの視点は含まれておらず、狭い視点で評価されたものにすぎない。そこで、まず、この事件がルイ16世の処刑原因の1つであったとする以外の評価があるかどうかを調べるため、革命派、反革命派、ヨーロッパ君主制諸国という3つの立場から、ヴァレンヌ逃亡事件によって起きた変化を捉えた先行研究を整理した。先行研究においては、ヴァレンヌ逃亡事件は、概して革命派や反革命派にとって大きな意味を持たないものとして捉えられているものの、ヨーロッパ諸君主国にとっては意味のある出来事ないし一つの転換点であったことと、この事件に君主制の破壊をもたらす可能性をヨーロッパ君主制諸国に認識させた出来事であるという見方もあることが分かった。

さらに、革命派や反革命派がヴァレンヌ逃亡事件に意義を見出だしていないという点についても疑問が生じた。具体的な例として、ヴァレンヌ逃亡事件以後、国王裁判や国王処刑を求める署名活動を行い、過激な行動をとり始めたというジャコバン派の動向の変化、亡命計画の失敗によって身の危険が迫ったことで、王権の再興よりも国王一家の身の安全を求めたという国王夫妻の考えの変化、そしてヴァレンヌ逃亡事件を生涯における重要な出来事としていたフェルセン伯爵の考えを上げることができる。つまり、この事件に意義を見出したのはヨ

ーロッパ君主制諸国だけではないと分かる。そのため、このような例外は他にもあるのではないかという疑問が浮かんだ。

このような問題関心から、本論文では、ヴァレンヌ逃亡事件以前と直後、さらにフランス革命戦争前後における革命派・反革命派・ヨーロッパ君主制諸国の人々の動向について検討し、ヴァレンヌ逃亡事件によって人々に生じた考え方の変化を再考察することによって、この事件が持つ意義を述べることを目的とした。

以下、ヴァレンヌ逃亡事件が各方面へもたらした変化について述べる。フランスの人々の場合、この事件が原因で活動が過激となった急進派の演説を聞き、ルイ16世を批判するようになったという変化が挙げられる。亡命貴族にとっては、この事件は、事件前から既にフランス革命戦争に向けて動き出していたかれらの士気や、封建的特権を取り戻す気運を高めようとする変化をもたらした出来事であった。ルイ16世においては、自身と家族の命を守ることと、ヴァレンヌ逃亡事件以後も国民と再び結びつくことを望んでいたため、事件後には、それを拒み戦争の機運を高めようとした亡命貴族とは考えが相容れなくなったという結果を生み出していた。フェルセン伯爵の場合は、ヴァレンヌ逃亡事件以降、フランス国王一家だけでなく、他のヨーロッパの君主制諸国の利になる行動を模索し始めるといった行動上の変化をもたらした。

最後にヴァレンヌ逃亡事件の意義について述べる。この事件は、ヨーロッパの他の君主国に対して、君主制が破壊されるばかりか、君主自らの命にも脅威が及びかねない不安を与えていたことが分かる。その一方、国民議会に対しては、彼らが望む立憲君主という政治体制を樹立するためには君主は必要不可欠な存在であると再認識させた出来事であった。急進派にとっては、かれらの活動を過激にしたピルニッツ宣言が発表される原因となった出来事であり、その意味で重要な意義を持つものであった。

米西戦争と対ラテンアメリカ政策

文学研究科歴史学専攻 西洋史研究(Ⅱ)専修 坂本 琢人

1898年アメリカは、スペインとの戦争を決断し、勝利を取めた。米西戦争により、アメリカは、スペインからプエルトリコ、フィリピン、グアムを獲得し、キューバを保護国化した。さらに、戦争中においてアメリカはハワイを併合した。このことから、米西戦争は、アメリカが帝国主義への道を歩む戦争となった。本論文は、帝国主義へと進むきっかけとなる米西戦争の原因に焦点を当て、アメリカの開戦決定過程における政治的あるいは経済的な動機を考察することを目的とし、全4章を通して、合衆国のラテンアメリカに対する経済的な関心、及びそのラテンアメリカ政策が米西戦争の原因であることを解明しようとした。

第1章では、ベンジャミン・ハリソン政権、グローヴァー・クリーヴランド政権の1890年代における各政権がどのような意図を持って、対ラテンアメリカ政策を立案したのかを論じた。まずハリソン政権の節では、バン＝アメリカ会議を開催した意図と会議開催後の結果を示し、対ラテンアメリカ政策の軸である互惠通商主義に基づくマッキンリー関税法の成立過程、及びその後のラテンアメリカ諸国との交渉を明らかにした。続いてクリーヴランド政権の節では、1895年に起こったヴェネズエラとイギリスの国境問題を扱い、ヴェネズエラ国境問題におけるクリーヴランド政権のヨーロッパ諸国のラテンアメリカに対する脅威とラテンアメリカ市場の重要性を論じた。

第2章では、ウィリアム・マッキンリー政権がどのようなラテンアメリカ政策を立案していったのか、また立案までに何がマッキンリー大統領に影響を与えたのかを論じた。前半では、大統領選挙の演説におけるマッキンリーの政治的な目標を示し、実現のための体制づくりの過程における実業界との関わりと行政府の改革を明らかにし、後半では、マッキンリーが、世界市場を確保するための手段として、金本位制を導入することでヨーロッパと肩を並べ、対ラテンアメリカ政策においては、ハリソン政権と同様に互惠通商主義に基づく関税法をどのような意図を持って立案していったのかを論じた。

第3章では、1897年においてマッキンリー政権がどのようにキューバの紛争に対応し、キューバ政策を立案したのかを論じた。そのため、まずクリーヴランド政権のキューバでの紛争における中立的な政策と比較し、マ

ッキンリー政権が7月に駐西公使スチュワート・L・ウッドフォードに宛てた書簡のなかで、アメリカの干渉の可能性を示し、7月から10月までのスペインとの交渉を通じて、マッキンリー政権は、スペインの自力解決の可能性に懐疑的となっていたことを明らかにした。続いて、10月から12月までの交渉を通じて、マッキンリー政権はスペインの新内閣に問題解決の可能性を感じていたが、スペイン新政権の要求に失望し、年次教書において「キューバの改革あるいはアメリカの干渉」という強硬な対応をとることを主張するようになった。

第4章では、前章に引き続き1898年においてマッキンリー政権がどのようにキューバ内戦に対応し、最終的に戦争を決断したのかを論じた。第1節では、1月から2月における3つの事件を取り上げ、事件に対するアメリカ国内の反応とマッキンリー大統領の反応とが対照的なこと、及びスペインとの交渉が難化してしまったことを論じた。第2節では、マッキンリー大統領が、事件に対して冷静な態度をとっていたが、戦争準備金の法案やマニラ湾への攻撃準備といった開戦に向けた用意をしていたこと、そして「実業界が戦争に同意している」という電報を受け取ったことで、国内全体からの戦争の同意を得たことを示した。第3節では、マッキンリーが、宣誓布告まで平和的な解決を実現しようとスペイン政府との交渉を続けたが、スペイン側がアメリカの要求を呑まなかったことで、戦争を選択したことを明らかにした。

1890年代のハリソン政権やクリーヴランド政権の対ラテンアメリカ政策は、ヨーロッパ諸国のラテンアメリカ市場に対する脅威を排除し、同時にラテンアメリカ諸国との互惠通商主義に基づく関税法を用いて、ラテンアメリカ市場を確保し、拡大することを主軸としていた。マッキンリー政権も同様に互惠通商主義に基づく関税法を成立させ、ラテンアメリカ市場の拡大を重視していたが、キューバ問題がその目標を阻んだ。マッキンリー大統領は当初平和的な解決を試みたが、スペインの交渉での対応に戦争の可能性を自覚し、戦争準備や国内からの戦争に対する賛同意見を通じて、戦争を決断した。結論として、米西戦争は、このようなラテンアメリカに対する経済的な意図によって行われたということができよう。

変形論を視点とした下郷原田代遺跡 No.2地点の考察

——安山岩製石器の維持・管理——

文学研究科歴史学専攻 考古学研究(I)専修 杉山歩夢

これまで中国山地における後期旧石器時代前半期(AT下位)石器群研究は、型式学や剥片剥離技術の復元に基づく編年が主な争点となり、“台形様石器からナイフ形石器へ”や“瀬戸内技法の成立”を説明原理とした特定器種の変遷過程の解明が主たる目的となっていた。

従来採用されてきた石器群変遷では、石器型式、石核の廃棄形態(剥片剥離技術)、石材組成等の差が概ね時期差として理解されてきたが、地域集団のおかれた石材環境や移動経路等から石器製作技術は制約されるものであり、一概に時期差や地域性として理解することはできないと考えられる。

そこで本論では、遺跡形成の背景となる技術的組織の概念に重点を置き、石材環境やリダクション工程から石器群の(戦略的)石材消費過程を明らかにすることを目的としている。

筆者は、岡山県・広島県出土の旧石器資料を熟覧した際に、折れ面を有する剥片からツールが製作されている例を散見した。特に、岡山県下郷原田代遺跡 No.2地点で出土した同安山岩製石器は、ツールどうしが断面で接合する例が豊富に存在することから順序立てて製作された可能性を見出した。そこで、本地域に広く認められる“切断石器”の形成要因を知る上で重要な資料であると考え、分析を行った。

本遺跡は3つのブロックからなり、A・Cブロックは黒曜石、Bブロックは安山岩で占める単純ブロックである。各ブロックは同一層序からの検出であるが、ブロック間がやや離れた位置関係にあり、石材構成が異なる点から同時性は明らかでない。中でもBブロックにおいて豊富な接合関係が認められており、本論の分析対象となっている。

まず、分析にあたり、石器に認められる折れ面が切断(意図的な折り取り)か破損(偶発的な折れ)のどちらにより形成されたか識別しなければならない。そこで、筆者自身による石器製作実験をとおして、切断により形成された痕跡のパターンの抽出を行った。その結果、クラック、三日月形の衝撃痕、砕け・剥離が認められ、剥離開始部はヘルツ型を呈することが明らかになった。そ

して、これら痕跡を遺跡出土資料と対比し、切断が行われていた可能性を提示した。

次に、接合資料及び折れ面を有する剥片から、剥片獲得→「一次リダクション」→「分断」→「二次リダクション」という手順で進行されたことを示した。一次リダクションは、剥片素材石核の打面部から、横長・幅広剥片、不定形剥片を獲得しており、所謂「櫃石島技法」と言われる剥片剥離技法に類似するものである。とくに、本遺跡資料は素材末端部(場合によっては打面部)に刃部が形成されており、石核そのものを刃器として併用していた可能性が考えられる。分断工程を介した資料は、彫器、削器等の個別石器としてリダクションするか、石核として最小限まで剥離されている。そして、同様の剥離工程を示す資料は、兵庫県板井寺ヶ谷遺跡下層文化層、岡山県野原遺跡群早風A地点においても認められた。

このような切断石器が製作される要因として、石材環境が関係していると考えられる。中国山地は豊潤に石材が得られる環境であり、石材組成は近傍産石材と中・遠距離石材が複雑に組み合わさる様相である。ただし、先の3遺跡で分断されたと考えられる石器は、遠隔地(遺跡から100km程離れた位置に原産地がある)石材の黒曜石や安山岩で特徴的に認められる。一方、安山岩を主体とする石器群でも、原産地から相対的距離に近い岡山県戸谷遺跡や広島県西ガガラ遺跡では、廃棄される石核の形態は異なる。

分析対象が少ない問題があるが、現状筆者はこうした石材環境と石核形態の差は関係していると考えている。類櫃石島技法で製作された石核そのものを刃器とする点、分断工程を介して臨時的(その場で製作から廃棄まで行われる)な彫器等の作成や最小限まで石核を消費する点は、遠隔地石材を効率よく消費する運用法であるという結論に至った。

以上のように、変形論を視点に下郷原田代遺跡 No.2地点の石器に取り巻く技術的組織を考えてきたが、石材の搬入形態を復元できる接合資料が乏しく、また、原産地から遺跡を結ぶルート上で遺跡が未検出であり、安山岩の利用状況の課題が浮き彫りになった。

愛鷹山麓における礫群の様相

—AT 火山灰の降灰直前と直後を対象として—

文学研究科歴史学専攻 考古学研究(I)専修 山地 涼 介

「礫群」は後期旧石器時代に見られる遺構の一つである。研究者によって認識や表現の違いはあるものの、坂本康夫氏は「主に拳大(五〇〇グラム前後)以下の焼け礫によって構成される礫のまとまり」と礫群を定義づけている。1949年の岩宿遺跡発掘で日本旧石器初の礫群が検出されて以来、関東の検出事例を中心に1960年代には機能・用途論が展開された。また1970年代に礫群の研究法が確立し始めて以降、1980年代では礫群の使用過程や人間の行動を追求する動きが活発化し、現在民族事例の参照や実験も積極的に行われている。

静岡県東部愛鷹山麓地域では大規模開発を画期に、遺跡発掘件数の増加による膨大な資料数と地域単位で共通する良好な地層が発見され、石器の編年研究が当該地域の旧石器研究の中心として発展していった。しかし、一方で礫群の研究は下火である。全く研究がなされていないわけではないが、報告書でも石器よりも記載が薄く、観察表が無い場合が散見されるなど、優先度の低さは否めないように映る。加えて、近隣の関東・静岡西部地域は礫群研究が比較的盛んであるため、今後相互の比較研究を行える可能性を考慮し当該地域を研究対象とした。

対象時期は始良丹沢火山(以下AT)の降灰直前・直後を対象とした。ATは全国規模の歴史的災害イベントであり、最も影響を受けた鹿児島では噴火直後の遺跡数の減少と石器群の変化が見られた。また鹿児島から遠く離れた関東地域でも気候変動や植生変化の影響が出ており、愛鷹山麓においても遺跡数の減少や石器群の変化が表れている。そのため、礫群においてもこの時期が明確に変化を見ることができると考えたためである。

研究方法として、各遺跡の報告書に記載された礫群自体の属性データと礫群を構成する礫の属性データをリスト化し、平均値や数値の増減などの対比を行った。石器の分析でも用いられる属性データの分析を礫群にも当てはめることが出来ないかと考えたためである。礫群自体

のデータとして1) 礫群の検出件数、2) 礫群の構成礫数、3) 範囲、4) 礫の置き方、5) 構成礫の分布をリスト化した。構成礫のデータとして1) 長さ、2) 幅、3) 厚さ、4) 重さをリスト化した。分析の成果として、礫群の検出件数・構成礫数・構成礫の分布・構成礫の長厚比で各時期の違いを見ることが出来た。礫群の検出件数は2004年の笹原千賀子氏の論考の中で示された概観を補充する形となった。構成礫数では、第Ⅰ黒色帯になると同遺跡内の中でも個数の少ない礫群と多い礫群での差が大きくなった。また、それまでは構成数が10数点もしくは10未満の礫群しか検出されない遺跡が数十点以上の礫群しか検出されない遺跡が特徴的に見られたが、第Ⅰ黒色帯ではその両方が検出されている遺跡があることも時期的な礫群の特徴として捉えられる。構成礫の分布は第Ⅲ・Ⅱ黒色帯では礫が散漫な分布を見せる礫群が多かったが、第Ⅰ黒色帯では密集する礫群が多くなり、中には部分的にだけ密集する例も見られた。構成礫の長幅比も時期ごとで若干の違いが見られたが、長厚比の方が時期ごとでの違いが表れた。第Ⅲ黒色帯段階では礫の長さや厚さの比は一定の傾向が見られたが、第Ⅱ黒色帯では比較的薄手になり、第Ⅰ黒色帯では遺跡・礫群ごとにバラエティーが見られた。

これらの結果から各時期の礫群がそれぞれ独自の様相を呈することが分かった。そして、当該地域でもATの前線で礫群の様相が変化していたことが分かった。本論では当該期の気温の低下と針葉樹の増加に対して礫群の検出数が反比例していること、狩猟した獲物の皮なめしに利用したと考えられているスクレイパー類の石器の出土数がAT降灰以降急激に増加していることから、当時の人々の環境変化への対応について暖の確保や狩猟した獲物を利用する際の効率化を図るために礫群を増加させ、構成礫にもバラエティーを持たせたと推測した。

今回の研究では満足な結果を得ることは叶わなかったため、今後の当該地域の礫群研究の進展に期待したい。

出土陶磁器からみる中世都市鎌倉の考察

文学研究科歴史学専攻 考古学研究(Ⅱ)専修 大平悠希

鎌倉は源頼朝が鎌倉幕府を開き、源家三代から北条氏に至るまで鎌倉時代の幕政の中心地であった。鎌倉には遺跡が多く、1980年代頃から現在に至るまで盛んに発掘調査が行われ、多くの遺構・遺物が検出されている。またこれらの発掘調査の成果を基に、『吾妻鏡』に代表されるような文献資料と掛け合わせて様々な分野で研究がなされている。中でも出土遺物についてこれまで行われてきた研究は「かわらけの編年研究」・「舶載陶磁器の編年研究」・「漆器研究」等個別の項目に特化した研究がほとんどであり、鎌倉出土陶磁器全体の傾向や特徴について論じられた研究は少ない。鎌倉は中世における一大消費地であり、武士の都市として繁栄した都市であったため、日本各地のみならず中国等の海外からも非常に多くの地域から様々な種類の土器・陶磁器類が搬入されて使用されてきた。また、中世鎌倉は頼朝が鎌倉の地に幕府を開き、1333年に新田義貞が鎌倉を攻めて鎌倉幕府が滅亡するまでの約150年間の間に非常に多くの災害や戦乱などが起こっている。人々は戦乱や災害が起こるたびに土地を整地し、新たな居住空間を形成してきた。本論文では、発掘調査で検出される多くの遺物の中から陶磁器に焦点を当てて、出土陶磁器の様相から中世都市鎌倉がどういった特徴を持っているのかを考察した。

研究方法としては、鎌倉市内の遺跡で発掘調査が行わ

れており、発掘調査報告書が刊行されている遺跡を取り上げ、発掘調査報告書から独自に作成した遺物組成データを基に遺跡地を都市遺跡、幕府跡・居館跡、社寺跡の3つに大きく分けて出土遺物の特徴と中世鎌倉の様相について考察した。また、他地域の都市遺跡との比較として、中世鎌倉と同時代頃に栄えた都市遺跡である栃木県下古館遺跡、静岡県元島遺跡の出土遺物と中世鎌倉の出土遺物の特徴の違いから、鎌倉の特異性について考察した。

作成した遺物組成データを元に、①遺物総量が一番多いのは14世紀前半、②国産陶器の中では13世紀～15世紀を通して常滑が最も多い、③13世紀～15世紀を通して山茶碗の出土があるという3点を明らかにすることが出来た。また、中世鎌倉では数は少ないものの、山茶碗が出土している。山茶碗は駿河から伊勢・美濃の範囲でのみ生産・消費される日常雑器であり、山茶碗文化圏で暮らしていた人々が何らかの目的で鎌倉へ赴く際に自分の使用していた山茶碗を持って鎌倉に移動し、鎌倉でもその山茶碗を使用して生活していたことが推測できた。

鎌倉は現在も頻繁に発掘調査がなされており、報告書の数も増え続けている。本論文で取り上げたデータはその一部に過ぎず、さらにデータを蓄積していくことで新たな中世都市鎌倉の様相が明らかとなるだろう。

中世猿投窯の特殊品生産

——瓦を中心として——

文学研究科歴史学専攻 考古学研究(Ⅱ)専修 寺井崇浩

猿投窯は名古屋市東部とその周辺に分布する、古代～中世にかけての窯業地である。これは地形から東山地区、鳴海地区（鳴海・有松支群）、岩崎地区、折戸地区、黒笹地区（南部の一部を井ヶ谷地区）の4区に地区設定されている。なかでも、東山地区と鳴海支群では第4・5型式期（12世紀中葉～13世紀初頭）にかけて、瓦など特殊品生産が行われた。特に瓦は、文様や瓦当接合方法から検討されてきた。しかし筈木が遺存する限り、同範瓦の生産は可能であるため、本論ではこの生産期間を山茶碗編年から割り出し、他の特殊品との関係を明らかにすることを試みた。

修士論文では、瓦を含む特殊品を生産した東山地区・鳴海支群の発掘調査が行われた窯を中心に山茶碗を分類し、窯跡間で併行関係を整理し、第3型式～第6型式の山茶碗を第3型式はa・b、第4型式はa～c、第5型式はa～d、第6型式はa・bに細分し、山茶碗編年を作成した。また、複数の窯から構成される窯跡では、過去の研究から焼成室床面の緩傾斜化や焼成室長の長大化といった窯体構造、斜面下方から上方へ向かい窯を築くといった遺構配置、さらに山茶碗の型式や出土位置・点数による混入の有無から総合的に窯の操業順序を検討し、瓦の生産時期を求めた。さらに周囲に窯の存在が知られるも、一基のみ発掘調査が行われた窯は、型式ごとの山茶碗の出土量から主要生産時期を明らかにし、それを瓦の生産時期と仮定した。また瓦以外の特殊品として四耳壺・三筋壺・水注・経筒外容器・火舎香炉・花瓶・陶硯も分類し、周辺窯業地の編年も参考にして編年を行った。

東山地区のH-G-61号窯や八事裏山F窯で生産された瓦は、鳥羽離宮東殿へ供給されたことは知られ、同時期または瓦当部の角度からH-G-61号窯の瓦が先行すると考えられてきた。しかし、八事裏山F窯が第4a型式期（1120年代以降）と、第4b・c型式期に位置づけられたH-G-61号窯より生産開始が先行することがわかった。また八事裏山F窯の同範瓦が、1155年建立の近衛天皇陵周溝から出土するが、八事裏山窯跡で生産された第4c型式の山茶碗の帰属する窯が不明のため、同瓦が同窯跡で第4c型式まで生産された可能性が残った。また八事裏山C窯で生産され、鎌倉永福寺へ供給されたときされる瓦は、第5a型式期（1160年代以降）に位置付けられたが、同寺創建は1189年である。これについて、小林康幸氏は消費地側から同寺の創建瓦でないときされる見解

を指摘されており、これに追従する結果となった。また第5a・b型式期のH-G-8号窯跡SY05産瓦と同文瓦が朝妻沖湖底遺跡（滋賀県）から出土するが、それ以降に位置付けられる瓦は京都周辺で確認されていないため、第5c型式期以降は瓦の京都供給は行われなかったことがわかった。その他の特殊品生産は、瓦生産を開始した第4a型式期から始まり、第5a・b型式期に器種が最多となるが、第5c型式期以降は四耳壺と経筒外容器に器種が収束することが判明した。

瀬戸窯と猿投窯では、四耳壺及び大型四耳壺の生産開始は同時期で、瓦の生産も同時期であった。常滑窯でも瓦は同時期に生産され、さらに猿投窯と同様に一窯跡に5～6基の窯が築かれている。美濃では生産されなかった瓦以外の特殊品の生産時期は猿投窯と重なる。渥美窯でも猿投窯と同時期に瓦や特殊品を生産し、第6型式期になると山茶碗の生産に収束する。また、足助窯では折り曲げ技法の軒平瓦は事例数から常滑窯との関係を指摘できる。このように周辺諸窯の特殊品生産は関係があることが判明した。さらに、猿投窯製品は東海地方を中心に京都や鎌倉といった南関東、草戸千軒町（広島県）など港湾都市で若干出土し、このような広域流通を主としていない分布は東濃窯と類似することがわかった。

東山地区と鳴海支群の窯跡は山田荘、特に八事迫内に位置している。第4型式期（1120～50年代）は美福門院の親兄弟や平忠盛といった院近臣が尾張国司となり、瓦などを生産・供給することで鳥羽離宮東殿の造営に参与したと考えられる。第5a・b型式期（1160年代以降）の器種の増加は、山田荘を治め、院とも近い関係にあった山田氏が陶器関係の国衙機構である御器所を平氏配下として支配したことや、八条院領となったことが影響していると考えられる。第5c・d型式期（1210年代以前）の器種の減少は、源平合戦や相次ぐ本家の交代によるものと考えられる。また特殊品が生産されなくなる第6型式期（1210～50年代）になると、窯は東山地区外へ広範囲に分布するが、鎌倉と関係が深まる瀬戸窯は瀬戸市内に集中し続けるため、国司層の弱体化の影響が窯業へ及んだ可能性があると判明した。

中世猿投窯の地区区分は見直しが指摘され、黒笹地区などにおいても特殊品が生産されており、今後も検討を続けたい。

英語学習者のリスニング力における ランニング・ディクテーションの効果とその評価

文学研究科英語圏文化専攻 英語英文学研究(I)専修 石川 奈奈

このテーマを取り上げた理由の1つは、中学、高校の学習指導要領の改訂である。各学年の各教科で学習者の見方・考え方を広げ、深めることが重要になっている。英語に関しては、4技能を習得し、英語でコミュニケーションがとれる人材の育成を目標にしており、学習者が協働して行うことができる新しい指導方法を考える必要がある。2つ目の理由として、大学入学共通テストが始まったことが挙げられる。英語の問題では、リスニングの配点が100点に増えたこと、大問6問中4問が1回のみの再生となり、リスニングがますます重要視されている。上記の理由から、英語のリスニング力向上に対して効果的で、また実際の教育現場でも使えるような指導方法を考える必要があるのではないかと思われた。

リスニングの認知メカニズムは、聞こえてくる英語の音声を知覚する処理とそれを理解する処理の2つがある。リスニング力向上に効果的であるとされているディクテーションは聞き取った音を書き取る方法である。この方法によって、学習者は、すべての音に注意を向け、知覚を鍛えることができる。そのため、音声の把握が容易になり、どのような意味かを理解する処理につなげやすくなる。その結果、ディクテーションによってリスニング力が向上すると考えられている。

本研究では、実際の教育現場で学習者が協働して行う方法であるランニング・ディクテーションを実施することにより、リスニング力の向上が見られるかどうかを検証することとした。ランニング・ディクテーションとはペアやグループでの活動で、ランナーとライターの役割に分かれて行う。ランナーは壁に貼られた文章まで走り暗記しライターに伝え、ライターは聞こえたことを書き取る。その後、自分たちの文章と原文を比較し答え合わせをするという活動である。

本研究には、大学2年生60名が参加した。処置群は、ランニング・ディクテーションを5回行った。対照群は、教員による物語の読み聞かせを聞いた後に、閉本で内容理解質問にグループで解答し、答え合わせをした。効果の測定は、英検2級のリスニング問題により事前・事後テスト(27点満点)を行った。また、ランニング・ディクテーションについての評価をアンケート調査で行った。データは、ウェブ版の統計ツール、およびテキストマイニングサイトを使って分析した。まず、リスニング

テストの結果は、平均点で処置群が1.89点伸びたが、対照群はわずかに下がり、その差は統計的に有意であった。このことから、ランニング・ディクテーションはリスニング力向上に効果的であると考えられた。また、アンケート調査からは、「ランニング・ディクテーションは楽しい」、「クラスの子と協力して行えるので良かった」など、ランニング・ディクテーションをポジティブに評価していることが分かった。さらに、自由記述からは、4技能の向上に実感を持った参加者がいたことが明らかになった。ランニング・ディクテーションは、ランナーが文章を読む(リーディング)、ランナーが覚えたことを伝える(スピーキング)、ライターは聞き取る(リスニング)、ライターは書き取る(ライティング)ため、4技能すべてを使う活動であることが再確認できた。

以上の結果を踏まえ、教室でランニング・ディクテーションを実践する際の示唆をまとめた。ランニング・ディクテーションは、容易に楽しく取り組み、日本の英語教育現場に取り入れやすい方法である。また、「活動を通して、話したことがない子と話すことができた」というコメントもあり、コミュニケーションの手助けにもなる活動であると考えられる。そのため、学期の初めなど、交流の少ない時期に行うとより効果的であると思われる。加えて、ランニング・ディクテーション実施の際にはいくつか注意する点がある。まず、教室の広さである。学習者の半分がランナーとなって立ち歩くため、部屋の広さを考慮すると良い。また、文章は、学習者同士が発音し、聞き取るということを考慮し、比較的簡単な文章を選択するのが良い。そして文章を壁に貼る位置は、ペア・グループによって不公平がないように工夫することも必要だと思われる。

本研究の限界点は、参加者が60名と少なかつた点、参加者が大学生のみに限られていた点、厳密な実験グループが設定できなかった点などが挙げられる。今後の課題としては、参加者を100名ほどに増やすこと、大学生以外の参加者を対象としてリスニング力向上が見られるかを調べること、リスニング以外の英語技能にランニング・ディクテーションが効果的かどうかなどを研究することが考えられる。将来は、もっと多くの教育現場でランニング・ディクテーションが行われ、その効果と評価が検証されることを期待したい。

大学生英語学習者における授業中の動機づけ変動と要因

文学研究科英語圏文化専攻 英語英文学研究(I)専修 宮本康平

動機づけ (Motivation) は、第二言語習得の成否において重要な要因として位置づけられており、個人差要因の研究の中でも最も盛んに取り上げられている。第二言語習得における動機づけ研究において、近年、動機づけは常に安定しているものではなく、時間の流れとともに変化しているものと考えられることが多くなってきている。その影響で、多くの研究が、個人間の動機づけを比較する従来の横断研究から、個人内での一定期間内の動機づけの変化を観察する縦断研究に変わってきている。そして、その定められた期間は、1年間や1か月といった長期間であることが多い。

以上の先行研究を発展させるために、本研究では、動機づけは長期間においてではなく、毎分毎秒といった短期間でも変動しているのではないかと想定し調査した。具体的には、本研究では以下の2つの研究課題を設定した。すなわち、研究課題1：一般的な動機づけの違いは授業中の動機づけ平均と変動に関係があるのか、研究課題2：授業中の動機づけ変動の要因は何か、これらの2つである。今回の調査方法は、大学生の英語授業を対象にし、1コマ90分の授業の動機づけの変化を2週にわたり測定・観察した。参加者は、愛知学院大学グローバル英語学科1-Bクラスを対象とした。測定道具としてモトメーター (motometer)、授業評価アンケート (7件法)、授業記録の動画、一般的動機づけアンケート (42項目、6件法) を用いた。モトメーターとは、Waninge et al. (2014) において紹介された測定道具で0~100の目盛りがあり、決められた時間に鳴る合図に合わせてその時点での動機づけの高さを自己評価で記入するものであった。研究課題1の分析方法は、一般的動機づけアンケートとモトメーターから、①一般的動機づけアンケートで得た回答の平均値、②1レッスン中の動機づけの平均値、③1レッスン中の変動係数を算出し、各変数を相関分析にかけ相関の有無を調べた。研究課題2の分析

方法は、授業中に特徴的な変動を示している学生4名を抽出し、モトメーター、授業評価アンケート、授業記録の録画を使用して、インタビュー調査を実施した。

研究課題1の調査結果から、一般的動機づけの高い学習者は、オーソドックスな授業でも活動を工夫された授業でも、授業中の動機づけの平均が高く、その動機づけは変動が小さく安定していることが明らかになった。一般的動機づけが中程度の学習者は、活動を工夫した授業において、学習者の特性と授業内容が合致するかどうかによって、授業中の動機づけ変動に差が見られ、安定する場合と不安定になる場合があった。他方で、一般的動機づけが低い学習者の中には、オーソドックスで授業展開が定まった授業において、授業の動機づけ平均が高くなる者がいることも分かった。ここから、一般的動機づけは、授業中の動機づけ平均と変動に関係があるが、その実態を分析すると、複雑な関係であることが推察された。

研究課題2の調査結果から、対象とした学生4人全員が、授業が終盤に近づくにつれ動機づけが上がる傾向にあったことから、短期間における動機づけの変動を起している大きな要因の1つに時間的要因があったものと推察された。また、授業の内容が理解できた、友人に誕生日を祝われたなどの理由で動機づけが上がったと記入している学生もいたことから、短期間の動機づけ変動において有能性と関係性の2つの動機づけ要因が重要だと推察された。またタスク要因としては、学習者にとって身近でない内容を取り扱うよりも、身近に感じるタスクを与えた方が、動機づけが上昇する傾向にあることも分かった。

上記の結果と推察から、学習者の短期間における動機づけは、多種多様な要因によって常に変化しているの、実際の教室では、教師は、多様な視点をもった授業づくりを行う必要があることが明らかになった。

現代社会におけるスポーツの在り方

——遊戯性、競技性、スポーツ・フォー・オール——

文学研究科英語圏文化専攻 英語圏文化研究(I)専修 佐々木 智 直

本稿の目的は、「現代スポーツにおける遊びの欠落」を指摘した上で、現在の日本におけるスポーツの在り方を示し、今後のスポーツが目指すべき姿を論じることである。現在のスポーツは多くの問題を排出し過ぎている。競技の面では勝利至上主義に端を発し、ハラスメントやドーピングが横行し、人種的、ジェンダー的といったあらゆる差別も続いている。これらの問題が早急に改善の道を開く見込みは薄いため、新たな視点から解決を試みる必要がある。私は、スポーツが孕んでいる問題の全てに「スポーツ本来の機能を享受する姿勢」が欠落していることを指摘できると考えている。

第1章の「スポーツと遊び」では、「スポーツの遊戯的な側面とは何か」という問いに答えようと試みる。「遊びとは何か」「文化とは何か」「スポーツとは何か」の3点に着目し、定義や言葉が辿った変遷を整理し、この3点の関係性を明らかにする。その関係性を踏まえた上で、「面白さを要求する態度・姿勢」という視点から「スポーツの遊戯的な側面」を論じる。第2章「近代スポーツ移入期における遊びの欠落と影響」では、「近代日本のスポーツにおいて遊びは如何にして欠落したか」という問いに答えようと試みる。まずは日本のスポーツ受容を辿る。日本の文化がスポーツをどのように受け入れたのか、スポーツの流入期である明治期を起点に、近代日本スポーツの成立を確認する。そこで得られた特徴を、第1章で示した「スポーツの遊戯的な側面」を用いて「遊びの欠落」を論じ、遊戯性と競技性のバランスについても考察する。その過程では、学習指導要領の体育編の系譜、武道の影響、嘉納治五郎の影響について考察を行なう。第3章「現代スポーツにおける遊びの欠落」では、「戦後の日本における現代スポーツにおいて遊びは如何にして欠落するのか」という問いに答えようと試みる。日本人と密接に関わってきた体育教育の変遷を網羅し、体育教育の何に重きが置かれていたのか、そこでは「遊び」はどのように理解されてきたのかを探る。また運動部活動がスポーツ根性論を推進したことの弊害にも触れる。このようにして得られた特徴を、第1章で述べた「態度」レベルに準えて分析し、遊びの欠落を論じる。第4章「スポーツの理想と課題、社会」では、「スポーツの持つ遊びの要素、遊戯的な側面、つまり余暇を充実させるとい

ったスポーツ本来の機能は、どのような社会（環境、状況）において最大限発揮されるのか」という問いに答えようと試みる。スポーツがどう在るべきかではなく、スポーツを享受するためにはどのような社会が適切であるかについて論じる。スポーツが少なくとも日本よりは理想的に行われている欧州社会の例を挙げ、その特徴を踏まえ、これから日本スポーツが向かうべき場所を提示して解決策へと導く。

以上の議論から、現代社会におけるスポーツは、勝利至上主義と商業主義の融合によって支えられた文化であると考えられる。この2つの主義・思想は、現代スポーツにおける最大の魅力を引き出すトリガーでもあり、同時にスポーツが排出する問題の生みの親でもある。どのような策を講じようとも、現代スポーツが勝利至上主義と商業主義に準拠している限り、改善の兆しは訪れない。しかし現在の日本のスポーツを捉えてみると、そのような節が散見され、限界を迎えていることは明白である。現在の状況から脱却するためには、スポーツ・フォー・オールの理念に則り、スポーツを基本的人権の1つと捉え、福祉の一環として行使されることが最優先であると考えられる。第4章で確認した、理想的な福祉国家における財源の使われ方や、スポーツクラブの数、その結果もたらされるスポーツ参加率の高さは、これからの日本スポーツが目指すべき姿の1つである。もちろん、高みを目指して努力を続けるアスリートを支えることも大切ではあるが、最優先事項ではない。日本のスポーツ界は2つの主義を大いに活かして、国際的な競争力を育むことに注力してきた。結果、東京にオリンピックを再び招致することも叶い、メダルの獲得にも寄与できたことで一定の成果は得られただろう。しかしその一点に力が注がれ過ぎたために、暗に国威発揚の手段として利用され、また一部のエリートが独占する土壌が整えられてしまい、日本のスポーツは腐敗しつつある。教育としてスポーツが必要なのではなく、生きてゆくためにスポーツが必要であるという認識が、まだ日本は薄い。本稿の議論を通して、「遊びの欠落」という視点が、現状の問題における新たな問題性を発見し、新たに向かうべき道を指し示せることを論じられたと考える。